

OECD 税務長官会議 最終声明（仮訳）

2013年5月16-17日 ロシア連邦 モスクワ

我々、45国・地域の税務当局の長官は、第8回目のOECD税務長官会議（FTA）のためにここ、モスクワに集結した。各国政府は、世界金融危機の影響を克服するにあたり、引き続き重要な課題に直面している。我々は、質の高いサービスを提供することによって税に関するコンプライアンスを高いレベルで確保することとともに、地下経済を含む、あらゆる形態の脱税及び濫用的租税回避に効果的に対応することに努めている。これらのことは、こうした危機の影響に対応する上で重要である。税務当局の長官として、我々は一体的な行動を行うことを合意し、団結して税務行政の効率を向上させることを決意するとともに、国際的な脱税及び濫用的租税回避に断固として対抗する。

本会合では、議論の一部にビジネス界のリーダーが参加した。彼らの貢献に感謝。

オフショアにおける脱税

税務当局として、我々は、オフショアにおける脱税の発見において条約相手国と情報を共有する。

我々は、国境を越えた金融取引についての情報収集能力の改善、銀行取引の解明、及び複雑なスキームにおける真の受益者の特定を行うためのツールを開発した。FTAのメンバーのうち、3か国（豪、英、米）は、オフショアを利用した複雑なスキームを明らかにする極めて大量のデータをすでに入手しており、他のメンバーにとって関連のある情報については、これを共有すべく利用していく予定。我々は、データの量及び複雑さに鑑み、協力して作業を進めていく。

我々は、租税犯罪対策に関する当局間協力の緊密化を強く推奨する。この点、我々は、租税と関税におけるほ税・回避対策の間に、著しい相乗効果を確認しており、これを大いに活用していく予定。

我々は、FTAのメンバーの中で、国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）に対し、オフショアにおける脱税について取得した情報を提供するように要請したメンバーが幾つかあったことに留意した。我々は、そのような情報を保有するあらゆる者に対し、取材源を守るために必要な場合には適宜編集の上、その情報を関連する税務当局に提供することを奨励する。

脱税者及びこれを手助けしている者に対するメッセージはシンプルである。どれほど必死に隠そうとしようが、我々は必ず見つけ出す。

税の透明性と情報交換の拡大

我々は透明性の向上と包括的な情報交換を希求する。情報交換を可能にする協定のネットワークは大きく広がっており、我々は、税務調査官に必要な訓練を行うとともに、これらの協定における条項の利用を速やかに拡大し、そのような協定に基づいて得た情報の有効かつ安全な活用を確保する。さらに、我々は自動的情報交換への関心の拡大を歓迎し、今後の基準となることが期待される自動的情報交換に向けて取り組むこと、また、適切に条約相手国と自動的情報交換を行うことを全ての国に対して促すG20の要請を強く支持する。

税源浸食と利益移転（BEPS）

我々は、近々包括的な行動計画を提案予定の、税源浸食と利益移転（BEPS）に関する OECD の作業を歓迎する。本行動計画は、国際課税に係る制度や基準を最新化する中で、特に、国際課税、移転価格、及びデジタルエコノミーの分野において BEPS に適切な方法で効果的に対応することを目的としている。我々には、あらゆる新たな制度や基準について、これらの適用を二重課税の排除に対して最も効果的な方法で行うことを確保する用意がある。我々は、コンプライアンス改善のため、租税回避とそのスキーム集の分野における OECD の作業を参考にする。

企業への課税に対する信頼及び信用の向上

我々は、大規模法人部門向けの協力的コンプライアンスの枠組みを構築し、これを、透明性に基づいて、税務当局と企業の健全な信頼・信用関係を構築するための持続可能な基盤とすることとした。我々は、この枠組みをビジネス界とともに継続的に向上させ、全ての国が採用することを奨励する。

中小企業に関しては、異なるニーズが存在することを考慮し、特に税務コンプライアンスの過程の設計に中小企業を関与させることによって、そのニーズに合致するよう協力的コンプライアンスモデルを修正した。我々は、全ての国がこのモデルを採用することを奨励する。

また、我々は租税条約の実務上の執行方法が、二重課税の解消に対して有効であることを確保する。我々は、権限ある当局による新しい FTA サブグループに対し、必要な改善策の策定・実施を担わせることを通じて、二重課税解消の実現を確保するためのメカニズムを構築した。

効率性、有効性及びサービスの質の向上

税務当局は最大限の効率化を行い、国民と企業に対して、質の高いサービスを提供し、自主的なコンプライアンスを支援しなければならない。何をやるか、そしてこれをどのようにやるか、という点が、非常に重要である。我々は引き続き、より低コストでより良い成果を上げるといふ、共通の目標を達成するための鍵となる手段として、税務行政におけるイノベーションを支援、重視、育成していく。効果的な滞納整理（国境をまたいで生ずる滞納を含む）は最優先課題であり、主要な関心分野の一つとなるだろう。

我々は、本会合に参加いただいた、ロシア連邦の大統領及びその他の政府職員の皆様に感謝する。また、我々は、本会合を見事にアレンジし、我々を温かく歓迎してくださったロシア連邦国税庁に対して大いに感謝する。